

地球環境



*SDGsの17の目標のうち、関連の強いものを表しています。

開発と環境の調和と、人々の安全な暮らしのために

自然環境保全

経済開発は、人間社会を豊かにする一方で、森林減少や土壌の劣化、生物種の絶滅などの自然環境悪化を招きかねず、自然環境との調和が欠かせません。

JICAは以下の戦略課題に沿って人間活動と自然環境の調和を目指した協力を実施し、外部資金の活用を含む他ドナーや民間セクターとの連携を促進しながら、持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール13、14、15の達成に貢献しています。

1. 気候変動対策(緩和・適用)と持続的な自然資源管理

開発途上国における森林保全のための政策策定や管理能力向上支援とともに、地域住民の生計向上のための協力を行っています。森林資源が豊富なアマゾン地域、コンゴ盆地、東南アジアへの支援のほか、サヘル・アフリカの角地域において、干ばつ・砂漠化への対処として地域住民の持続的な自然資源の利用や生計向上を支援し、気候変動に対する強靱性を強化しています。

2. 保護区やバッファゾーン管理を通じた生物多様性保全

保護区やその周辺において、管理計画の策定や調査研究・モニタリング、環境保全に配慮した農業の実践、環境教育などを通じ、生物多様性保全を支援しています。



ベトナム：栽培作物の多様化(コーヒー単一栽培からの脱却)を通じ、森林の保全活動に参加する農家の収入向上・安定化を支援(持続的自然資源管理プロジェクト)

環境管理

多くの開発途上国では都市化に伴い環境問題が深刻化し、健康被害など人間の安全保障を脅かす事態が生じています。経済開発が優先された結果、環境対策が遅れることも少なくありません。また、環境問題は複数の要因

が重層的に関係することが多く、短期間での解決が困難な性質があります。こうした状況を踏まえ、SDGsでも環境管理分野の課題解決に向けた目標がゴール6、11、12などに設定されています。

JICAは、環境問題を未然に防止することを重視し、地方自治体、民間企業、大学、他の開発協力機関などと連携しながら、環境管理を行う組織や個人の能力開発に力を入れています。また、下水道の整備をはじめとした資金協力事業を実施しています。

1. 廃棄物管理・循環型社会の構築

廃棄物の問題は経済発展との関係性が強いので、公衆衛生の改善や環境負荷の低減、循環型社会の構築まで、発展段階に応じた支援を実施します。地球規模課題である海洋プラスチックごみの問題に対しても、適切な廃棄物管理の促進を通じて深刻化の防止に貢献しています【→ P.9を参照ください】。

2. 水環境・大気などの汚染に対する対策

下水道や下水処理施設の整備と運営・維持管理能力強化に向けた一体的な支援、都市を主な対象とした水環境管理や大気汚染対策などへの取り組みを通じ、正確な実態把握とそれに基づく政策・制度・規制、施設の整備、組織や人材の能力強化を支援しています。

水資源

水は飲料水や生活用水としてだけでなく、食料生産や経済活動に必須な資源として人間の生活を支えています。新型コロナウイルス対策としても、手洗いが重要になっています。しかし、2017年時点で7.8億人以上が基本的な給水サービスを利用できていないといわれており^{*}、水資源を巡る問題はさらに深刻化すると予測されています。JICAは、SDGsのゴール6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保」の達成に貢献するため、以下の協力を実施しています。

1. 安全な水の供給

都市部に対しては、日本で水道事業を担う地方自治体とも連携し、資金協力による施設整備とともに、水道事業の経営改善や水道サービスの向上を目指す能力強化を実施。地方部に対しては、安全な水源を確保した給水施設の整備と持続的な維持管理体制の強化や、干ばつなど

^{*} UNICEF, WHO "Progress on household drinking water, sanitation and hygiene 2000-2017: Special focus on inequalities" (2019)

の気候変動の影響に対する強靭性の強化、手洗いなどの衛生行動による保健・栄養などの改善に寄与する協力を行っています【→ 下事例を参照ください】。

2. 統合水資源管理の推進

水を巡る利害の対立を解決するため、多様な関係者の合意形成、水資源に関する科学的情報の整備や水資源管理計画の策定・実施能力の強化について、気候変動や防災の主流化への貢献も重視しながら支援しています。

防災

人口増加、都市化、経済発展に加えて気候変動の影響を受け、近年では災害が頻発化し、また経済被害も拡大する傾向にあります。開発途上国で大規模な災害が発生すると、開発の成果や持続的成長の機会が失われ、災害と貧困の悪循環から抜け出すのが困難となります。



ネパール：2015年4月の大地震により倒壊した建物

2015年に国連で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の優先行動には、日本が自らの経験を基に提案した、防災への事前投資や「Build Back Better（より良い復興）」などが含まれており、SDGsでも複数のゴールに仙台防災枠組の指標が採用され、防災は開発課題として広く認知されています。

JICAは日本の災害対策の知見を踏まえ、仙台防災枠組に沿った防災協力を推進し、あらゆる開発事業に防災の視点を組み入れる「防災の主流化」を推進しています。

1. 災害リスクの削減のための計画策定・ガバナンス能力向上

科学的なデータに基づく災害リスク評価や防災計画策定に関する支援を行うとともに、広く人々の災害リスクへの理解を促進します。また、防災関連人材・組織の能力強化を通じ、中央・地方政府の防災行政機能とガバナンスの強化を図っています。

2. 事前投資による防災・減災対策の実現

現在と将来の災害リスクの削減に貢献する防災への事前投資を促進するため、中央・地方の防災計画の策定を支援し、基幹インフラや資本集積拠点への防災投資を推進していきます。また、災害の予警報能力や避難・応急対応体制の整備の支援、さらに発災後に以前より災害に強い社会の実現に向けた復興を目指す「Build Back Better」の概念の下、インフラなどの復旧、政策・制度の改善、生計手段の回復など、発災前から復興まで切れ目ない協力を推進しています。

バングラデシュ 地下水調査及び深層帯水層水源開発計画

ミャンマーからの避難民に安全な水を！



避難民キャンプで安全な水を供給

2017年8月、ミャンマーのラカイン州で治安情勢が悪化し、約75万人の避難民がバングラデシュ国内に押し寄せ、大規模な避難民キャンプが形成されました。

キャンプでは大量の生活用水が必要になり、2万本を超える浅井戸が作られたものの、水源枯渇や水質汚染などの問題が生じていました。

JICAは、キャンプの避難民約3万人へ安全な水を供給するため、本無償資金協力事業によりバングラデシュ公衆

衛生工務局(DPHE)に供与した深井戸掘削機を活用し、深さ約400mの深井戸を掘削。その後、国際移住機関が給水施設などの整備を担い、2019年6月から給水が開始されました。手洗いに必要な安全な水の供給を通じ、キャンプ内での新型コロナウイルスなどの感染症予防にも貢献しています。

現在、DPHEはこの深井戸掘削機を用いて、全国で安全な水を確保するための深井戸掘削を行っています。